

平成 21 年 10 月 9 日

## 緊急アピール

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国保育協議会  
会長 小川 益丸  
全国保育士会  
会長 御園 愛子

### 子どもの育つ環境を壊さないでください

#### 認可保育所の最低基準の堅持を！

総務省政務三役会議で、地方分権改革の観点から、児童福祉施設等最低基準の地方への移譲が検討され、認可保育所等の設置基準を市町村で定めるよう省令改正の調整を指示、との報道が 10 月 7 日にされました。

全国 2 万 1 千か所の認可保育所を会員とする全国保育協議会と 18 万 5 千人の保育士を会員とする全国保育士会は、現在、保育所に入所している 210 万人の子どもが育つ保育環境を壊す、最低基準の地方公共団体への移譲に断固反対を表明します。

#### 1. 子どもの最善の利益を追求するためには、現在の最低基準を上回る環境整備が必要です。

認可保育所は、最低基準以上の環境（保育士の配置・設備基準）を整えて保育を行っています。このことは、待機児童対策のために定員の弾力化(125%)を行う場合も同様です。しかし、現行の最低基準でさえ、保育士の面でも設備面でも子どもの育つ環境として厳しい状況にあります。

#### 2. 児童福祉施設最低基準は国の責任により堅持されるべきです。

現在国が定めている最低基準を地方公共団体に委ねることは、地方の財政が逼迫して状況から、現在よりも低い基準とされる可能性が否めません。そのことは、すなわち子どもの育ちを壊すこととなります。最終的に子どもの不利益を与えるような可能性がある最低基準の移譲に私たちは断固反対します。

#### 3. 児童福祉の理念を崩壊させることに反対します。

「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」とする児童福祉法の理念を踏まえ、地域によって育ちの保障に違いをつくらないように、児童福祉施設最低基準は国が責任をもって確保するべきです。

#### 4. 待機児童の問題は、国が責任をもって財源を確保し解消すべきです。

待機児童の解消は、わが国全体の課題です。財政の逼迫している地方公共団体に認可保育所の整備の責任を委ね、結果として地方の格差を広げること、その悪影響を子どもに強いることがあってはなりません。わが国全体の宝である子どもを守り育てる責任とそのための財源等の確保は国が責任をもって行うべきです。

※機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業（全国社会福祉協議会実施）では、  
現行の保育所環境の厳しい状況が明らかになり、その改善が提言されています。

概要版 [http://www.shakyo.or.jp/research/2009\\_pdf/gaiyou.pdf](http://www.shakyo.or.jp/research/2009_pdf/gaiyou.pdf)

全体版 <http://www.shakyo.or.jp/research/09kinoukenkyu.html> （以下は、その一例です。）

**（１）2歳未満児：3.3㎡/人⇒4.11㎡/人、  
3歳以上児：1.96㎡/人⇒2.43㎡/人  
以上が必要です。**

- 最低基準を守っていても、食事のときに子どもが机にまっすぐ座ることできなかつたり、ひじがあたったりする状況で食事をしている保育所があります。保育士が食事を介助するスペースの確保も大変です。

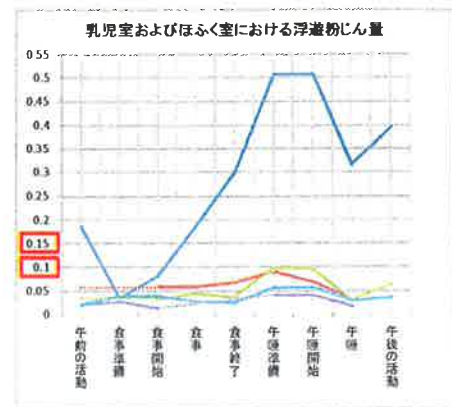


**（２）食事と午睡の場を分けることができる空間の広さが必要です。**

- 食事中の子どもがいても、午睡の布団を敷く必要があるのに、子どもに食事の場所を移動してもらわざるを得ないこともあります。

**（３）子どもに衛生的な環境を提供する必要があります。**

- 食事をしている傍らで布団を敷くので、粉塵が舞う中で、子どもは食事をし、午睡をしています。安心、安全に生活できる空間を提供する必要があります。



**（４）子どもを詰め込むのではなく、生活する環境を提供することが必要です。**

- 最低基準を守っている認可保育所でも、部屋いっぱいに布団を敷かざるをえない状況もあります。子どものためには、保育士の見守りや添い寝ができる空間を確保することも必要ですが、それもかきません。自治体の基準で設置している「認証保育所」の環境（2.5㎡/人）ではより厳しくなります。



<本件に関する問合せ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・児童福祉部 全国保育協議会事務局（担当：今井、小川）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル内

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509 E-mail [zenhokyo@shakyo.or.jp](mailto:zenhokyo@shakyo.or.jp)

## (参 考) 国の『義務付け』 103項目を優先見直し 総務相方針 保育所面積基準など:政治(TOKYO Web)

原口一博総務相は二十一日、地方分権改革推進委員会が廃止を含む見直しを提言した、地方自治体に対する国の「義務付け」八百九十二項目のうち、地方側の批判が強い保育所の最低面積や生活道路の基準など百三項目を優先的に見直す方針を決めた。来年の通常国会での法改正に向けて、関係省庁と調整する。

百三項目は全国知事会や全国市長会が見直しを求めている項目で、住民生活に身近な規制が多い。こうした義務付けが撤廃されれば、都市部でも保育所が設置しやすくなって待機児童の解消が期待できるなど、住民のメリットにつながりそうだ。

政府は今日八日の分権委第三次勧告に盛り込まれた義務付けを見直すかどうかなどを各省庁に文書で照会し、百三項目については「来年の通常国会での法改正を原則とする」とした上で、十一月四日までの回答を要請。

さらに、法改正を待たず、暫定措置として政省令の改正などで直ちに見直し可能な義務付け項目を今日二十六日までに報告するよう求めている。

権限が縮小する省庁の反発も予想されるが、原口氏は「省庁の抵抗は鳩山政権では許されない」と強調。政治主導で合意を取り付け、政府が年内に作成する分権改革推進計画に百三項目を中心に義務付けの見直しを盛り込み、通常国会に法改正案を提出する考えだ。

百三項目に該当するのは、児童福祉法に基づき「保育室は幼児一人当たり一・九八平方メートル以上」などとした保育所の最低面積や「生活道路の歩道の幅は二メートル以上」（道路法）、「公営住宅の入居者の収入は月十五万八千円以下」（公営住宅法）など。

一方、百三項目以外の義務付けを勧告通りに見直すかどうかは、来年一月十二日までの回答を各省庁に求めている。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/news/CK2009102202000085.html>

(2009年10月22日 東京新聞朝刊)

## 厚生労働大臣等に要望書を提出

去る10月19日、日本保育協会の萩原常務理事、坂崎保育問題検討委員長、高橋理事は厚生労働大臣、伊岐雇用均等・児童家庭局長、今里保育課長宛に保育所最低基準の地方への移譲に反対する旨の要望書（別添参照）を提出しました。

また、同日16時から開催された第4回少子化対策特別部会保育第一専門委員会に意見書（別添参照）を提出し、①保育対象範囲について、②優先的に利用確保されるべき子どもについて、③保障の範囲について、④保育に関する費用保障（給付）の仕組みについて、⑤利用者負担のあり方について、⑥参入の仕組みについて高橋理事より説明を行いました。



# 子どもの育ちを保障する保育所最低基準を 国の責任の下に維持して下さい

地方分権改革推進委員会は、10月7日に第3次勧告を取り纏め政府に提出しました。

新政権では連立政権擁立に当たって、保育所関係については「質の高い保育の確保」や「待機児童の解消」の政策合意がなされています。

財政状況に左右されない質の高い保育を確保するためには、国の責任の下に保育所最低基準を維持することが不可欠です。最低基準の廃止又は条例化には断固反対です。

## 1. 国の責任により保育所最低基準を維持して下さい

少子高齢化の進行が国や社会の存立基盤に関わる先送りできない国家的課題となっており、少子化対策の推進や子どもひとり一人を健やかに育成することが何よりも重要です。子どもの育ちの最低保障である保育所最低基準は国の責任により維持して下さい。

## 2. 質の高い保育の確保には、全国一律の最低基準が不可欠です

保育所最低基準が、細部に亘って細かに規制されていることが問題とされておりますが、最低基準に満たない認可外保育施設などにおいて痛ましい事故が多発していることで明らかなように、保育所最低基準は子どもの健やかな育ちを守るために必要です。国としての全国一律の最低基準を維持した上で地方の自主性を発揮すべきです。

## 3. 認可保育所の整備を促進し待機児童の解消を図って下さい

待機児童の解消は、国家的課題であり国民の願いです。子育て家庭を支援し、子ども達の健やかな成長を図るために、認可保育所の整備を促進し待機児童の解消を図って下さい。

平成21年10月19日

社会福祉法人 日本保育協会

厚生労働大臣 長妻 昭 殿

平成21年10月19日

## 少子化対策特別部会保育専門委員会への意見

保育第一専門委員会委員 高橋英治

保育第二専門委員会委員 坂崎隆浩

### (はじめに)

第1次報告を踏まえた今後の主な検討課題について、二つの専門委員会で議論がなされておりますが、議論の前提として次のことを強く要望します。

- ①多様な需要に対応した良質な保育が提供される体制整備の実現には、量と質を確保する必要性があり、大幅な財源投入が前提であります。
- ②保育制度の新しい仕組みの検討に当たっては、「子どもの福祉」への配慮を前提に、「利用者の立場」に立って結論を出す必要があります。

### (保育対象範囲について)

認可保育所の「昼間労働することを常態とすること」の要件の在り方については、多様な就労形態に応じた保育ニーズに対応した全ての子どもの保障は必要であり、必要な環境整備を行うとしても、健やかな子どもの成長発達を考えると「昼間の保育」を基本原則とすべきであり、働き方の見直し等も含めた子育て支援を社会全体として推進することが必要と考えます。

また、「開所日数・開所時間に応じた保障の仕方から子ども毎に必要性に応じた保障の仕組みとする。」とされていますが、保育所は集団保育の場であり、保育所の運営確保のために開所日数・開所時間の設定は不可欠です。

なお、開所日数・開所時間については、週6日・1日11時間を基本とすべきと考えます。

### (保育利用までの具体的流れ)

保育所における利用の方式については、利用者、保育所等の関係者に対し児童福祉の理念に基づき市町村の公的関与の下での契約であることをより明確にする必要があると考えます。

そのため、公的契約は、市町村の保育の実施責任（法第24条）の下に利用者と保育所がより良い関係を構築する仕組みとし、契約形式は、単に利用者との取り決めではなく、市町村と利用者及び市町村と保育所間の法令等の規定や関与等をも含めた新たな三者関係の構築を内容とし、公的責任を明確にしたものが必要と考えます。

また、利用者の混乱を招かないために、市町村の責任において、受入れ先を判断し、調整することが必要です。

### (優先的に利用確保されるべき子どもについて)

優先的に利用確保すべき子どもに対する保育保障については、定員の弾力化の活用等や一定の枠の設定等をする必要があります。そのためには、一定以上の供給量の確保が必要と考えます。

優先的に利用確保されない子どもの保育利用についての何らかの順位付けについては、待機になる場合も、第一希望以外の保育所に入る場合も、利用者への選考の結果の公表の観点からも必要であると考えます。

### (利用保障の範囲について)

保育所は子どもの生活の場でもあることを考慮する必要があることも踏まえ、給付上限量の設定は、単に就労量に応じた上限量のみで決めるのではなく、子どもの生活や友達関係など子どもの視点をも十分に考慮すべきです。

新体系の仕組みの構築に当たっては、基本的事業としての保育（保育に欠ける児童に対する新保育所保育指針に基づく保育）と、その他の一時預かり等の子育て支援サービス（働き方等必要に応じて区分内を細分化）との別立ての制度体系とし、必要な保育やサービスの提供が受けられる仕組みが適切と考えます。

なお、3歳未満児の短時間の区分設定については、新たな区分を設けるのではなく、一時保育や特定保育を更に充実させることが必要と考えます。

### (保育に関する費用保障（給付）の仕組みについて)

保育は、親の子どもに対する「養育義務」の一部を公が保障する制度であります。

利用者に対する費用保障（給付）について、市町村から利用者に費用保障（給付）が行われ、保育所等が市町村から代理受領するとしていますが、個人給付の考え方は、市場主義によるバウチャー制とは異なるとはいえ、市町村と保育所の関係があいまいになり、適切ではないと考えます。児童福祉法第24条に明確に位置付けた上で、保育に要する費用については市町村が保育所に直接支払う仕組みが適切と考えます。

また、保育料の徴収については引き続き市町村が行うべきです。

### (利用者負担のあり方について)

利用者負担については、現行の「家計に与える影響を考慮して保育に係る児童の年齢等に応じた額」を徴収する仕組みを維持することが適切と考えます。

### (参入の仕組みについて)

エンゼルプラン以降の現在の認可保育所の果たしてきた役割を考えると基本的には認可保育所の更なる整備に他ならないと考えます。よって新規保育所整備に加えて認可保育所における分園の充実、家庭的保育事業との連携拡大（空き教室の活用）、幼稚園の存在しない地域での認定子ども園の一部活用などを第一義とすべきです。

これらに加え最低基準遵守した認可外保育施設の認可の促進や企業内保育所の整備の促進のための支援も必要と考えます。

事業者指定制度の導入は前述した本来の認可制度を形骸化させ保育の質の低下を招く恐れがあることから、指定制度導入には反対です。

なお、緊急課題である待機児童の解消と多様な保育ニーズに対応するため現認可制度とは別の新たな類型として、待機児童がいる地域を中心に、休日・夜間などの多様なニーズや低年齢児童のみを対象にする小規模施設を指定対象として、保育の質向上を図ることが考えられます。

これら前述した認可外保育施設の解消も含めた認可保育所の更なる整備と新たな類型による多様なニーズに対応した小規模型類型等によって本来の趣旨である多様なニーズに対応した保育が推進されると考えられます。

なお、現在の認可保育所については利用者の選択に資するために名称独占とするとともに、家庭的保育事業の保育者2人以上体制の確保（保育者2人で子ども数6人程度、内保育者1名は有資格者）をすべきと考えます。

## 保育所にかかわる国基準の堅持・向上を求める緊急アピール

保育園を考える親の会

代表 普光院 亜紀

私たちは、子どもの健やかな発達を保障するために、保育所にかかわる国の最低基準（児童福祉施設最低基準）の堅持および向上を求めます。

### 【現行の国基準は「最下限」です】

地方自治体が主体となって、地域の実情に合わせた子ども施策を行うことが必要であることは、否定するものではありません。しかし、現行の国基準は、子どもの発達を保障する「最下限」のものであり、先進諸国で保育施設について設けられている基準と比べても（\*1）、施設保育・子どもの発達に関する既存研究（\*2）から考えても、これを下回る環境では、子どもたちの健やかな発達を保障できないことを、考慮する必要があります。

### 【待機児童対策が求められる今だからこそ】

都市部の待機児童問題は、一刻も早く解消しなければなりません。とはいえ、国基準以下の保育条件となり、働くために、子どもたちにとって望ましくない環境を選択せざるをえなくなることは、保護者の本意ではありません。子どもにとって最低限である国基準を満たした保育施設を、緊急にふやしていただくことが必要です。自治体が財政優先になり、「詰め込み」による待機児童対策に流れることは、子どもたち、すなわち日本の将来に禍根を残すこととなります。（\*3）

### 【自治体の創意工夫とナショナルミニマム】

保育所施策、子育て支援施策に関しては、現在も、自治体ごとに独自の施策が行われています。特に、国基準の人員配置では不十分であるため、財政に余力がある自治体では、独自に人員の上乗せを行っています。保育時間の長時間化、養育困難や虐待への対応、地域の子育て支援などの地域のニーズに応える施策も、自治体ごとに取り組まれています。このような本来あるべき自治体の創意工夫に対して、国の基準は邪魔になるものではありません。

一方で、国基準が低いために、施設・人員配置の整備を積極的に行える自治体とそうではない自治体の間には、保育の質や機能の面で、地域格差が発生しています。